

民衆の声
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

No.87

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060

公明党市議団の主張が実現へ!

学校体育館の空調設備設置へ



12月19日、公明党市議団は、市長および教育長に対し、市立学校体育館の空調設備設置の検討について申し入れを行いました。近年の夏の猛暑を踏まえ、特別教室への空調設備設置完了を急ぐとともに、災害時の避難場所としても活用される学校体育館への設置検討を早急に進めるよう要望しました。

■予算案の中で

31年度予算案の中で、学校体育館への空調設備の設置が検討されることが示されました。学校建て替えに伴う体育館への空調設置は、実施設計を行う3校から検討されるとともに、既存体育館への空調設備の設置も性能や効果を調査し、モデル設置から検討されます。

また、学校施設への夜間照明についても設置の検討が進められることが示されました。

体育館用の空調設備 (矢印)



▼学校の夜間照明



小児医療費助成が中学3年生まで

子どもがけがや病気の時に安心して医療を受けられるよう、医療費の自己負担を助成する小児医療費助成事業。本年4月から通院助成の対象を「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。



新たに対象となる中学1年生から3年生までは、小学4年生から6年生までと同様に、現行の3割負担から、通院1回の上限額500円までとし、500円を超える額を助成します。なお、院外薬局(薬代)および保護者の市民税が非課税の場合は全額助成となります。

■さらなる助成拡大へ

公明党市議団は、今後、「全世代型社会保障」の構築に向けて、所得制限の撤廃と18歳までの助成拡大を目指します。

公明党の主張が横浜市31年度予算に大きく反映しました!

《防災・減災》

■防災スピーカーを増設

地震や局地的な大雨等に関する迅速かつ正確な情報を求めるニーズに対応するため、区役所や地域防災拠点等に防災スピーカーを42カ所増設します。



■がけ地の防災対策の推進

ブロック塀等の工事助成の高さ要件を一律に緩和します。

■ブロック塀等改善の推進
通学路や民間福祉施設等における市民の安全を確保するために、法人を含め全ての所有者に対して、市内全域でコンクリートブロック塀の除却・改善工事への補助事業が実施されます。



■災害対策用の備蓄を充実

地域防災拠点の移動式炊飯器、発電機、投光器、生活用品(おむつ・紙パンツ)、生理用品、ほ乳瓶)を更新します。

- ほか新規・拡充事業
- 家具転倒防止対策の助成
- 地域防災担い手の育成
- 狭隘道路の拡幅整備
- 市営住宅の再生整備
- 総合的空き家等対策の推進
- 無電柱化の推進
- 通学路や踏切の安全対策



《子ども・教育》

■妊娠期からの切れ目ない支援

母子保健コーディネーターを新たに5区(累計11区)にモデル配置し、妊娠期からの相談体制を充実させます。



■保育所整備・人材確保

地域ごとのニーズを把握し、必要な保育所等を整備します。また、保育士の宿舍借り上げ助成や就学資金の貸付、質の向上のための取組を行います。

■放課後の居場所づくり

放課後キッズクラブの全小学校への設置を完了します。また、放課後児童クラブの移転支援策を強化します。



《福祉・介護・医療》

■子どもの貧困対策

将来の自立に向けた寄り添い型生活支援・学習支援、ひとり親家庭児童の夕方の降の生活支援、学習困難な中学生に対する学習支援を拡充します。

■犯罪被害者等への総合的支援の充実

「横浜市犯罪被害者等支援条例」(31年4月施行)により、家事、育児、介護、住居確保等の経済的支援、カウンセリング等の精神面への支援など、総合的な支援が充実します。



■認知症の早期発見

65歳以上を対象に、市内の医療機関(3カ所)で問診による検査を行う認知症早期発見モデル事業を実施します。

■新たな介護人材の確保

ホームヘルパー等を目指す市民を対象に資格取得を支援します。また、本市での介護の仕事希望して来日する外国人の日本語研修や受け入れ施設等のマッチングを支援します。



《経済・平和》

■小規模事業者への支援強化

小規模事業者を対象とした少額設備導入助成の新設や小規模事業者支援チームによる出張相談を行います。



■商店街の魅力アップ支援

ミスト装置による夏の暑さ対策や商店街の魅力を知り・発信する機会の創出を支援します。

■国際平和・SDGsの推進

「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえた国際平和についての理解やイベントの実施など、啓発推進の取組を実施します。また、SDGs(持続可能な開発目標)推進の取組を発信します。

ほか新規・拡充事業

- 中小企業融資
- 商店街・出張販売・送迎支援モデル事業
- 外国人受入環境の整備

ほか新規・拡充事業

- 子ども食堂の全区展開支援
- 発達障がい者支援体制の整備拡充
- 東部地域療育センターへの医師等の追加配置
- 医療的ケア児・者等支援の促進
- 乳がん対策
- 在宅医療、在宅歯科医療の推進
- 県アレルギー疾患医療拠点病院(みなと赤十字病院)の充実
- 高齢者施設・住まいの相談センターの各区出張相談
- 特別養護老人ホームの整備推進
- 依存症対策事業の拡充
- 骨髄移植等により免疫を失った方への再摂取費用助成
- 東部方面斎場(仮称)の整備
- 性的少数者支援の拡充
- ほか新規・拡充事業
- 保育士の処遇改善(月額約3千円の加算)
- 横浜型児童家庭支援センターの全区配置完了
- 3歳児から視聴覚検診を実施
- 地域子育て支援拠点の充実
- 学校トイレの洋式化の推進
- 特別教室への空調設備(全市立学校への設置完了)
- 学校司書への交通費支給
- 職員室実務アシスタント(全小中学校に配置完了)
- 全小中学校・特別支援学校への外国人英語指導助手の配置
- 特別支援教育の推進(非常勤講師、特別支援教育支援員の配置拡充)
- 中学校部活動支援員の配置拡充
- 中学校昼食の充実(ハマ弁当日注文の全校実施、就学援助等対象者へのハマ弁の提供)

コラム 市立中学校で横浜型「給食」を目指します!

このたび、公明党は、学校給食法に準じた横浜型「給食」の導入を推進します。デリバリー方式で栄養価の高いおかずと温かなごはんを安価に提供します。

鎌倉市では、同様のデリバリー方式による給食で、味もおいしいと好評です。全員給食を基本としますが、家庭弁当の持参も選択できるようにします。

あわせて「短い」との声が多い中学校の昼食時間も拡大します。



平成30年第4回定例会の論戦から

議案関連質疑

犯罪被害者等支援条例の制定

条例の制定後の犯罪被害者等支援の取組について質問しました。

林市長は、本条例の制定は、犯罪被害者支援の新たなスタートであり、重要なことは必要な方にしっかりと必要な支援が提供できることだと考えている。本条例を根拠に、支援策の充実を図るほか、被害に遭われたご本人やご家族の気持ち、置かれた状況に寄り添った支援が提供できるよう取り組んでいくと答弁しました。



入学準備費の支給時期について

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する「入学準備費」について、制服やランドセル、体操着や上履きなどを購入する時期までに間に合うよう



入学前の3月より早く支給すべきと主張しました。

教育長は、必要な援助が適切な時期に実施できるよう検討していくと答弁しました。



公明党横浜市議員団 団長

高橋 正治

一般質問

「認知症疾患医療センター」全区整備へ前進!

認知症は早期発見と適切な対応で進行を遅らせることができる病気で、高齢化に伴い、認知症患者が増えています。高齡化に伴い、認知症を判定するのに必要な鑑別診断が実施可能なのは、市内4カ所の認知症疾患医療センターと指定病院だけで、「鑑別診断」に1カ月以上待たされるケースも見られます。そこで、各区に同センターの設置を提案しました。

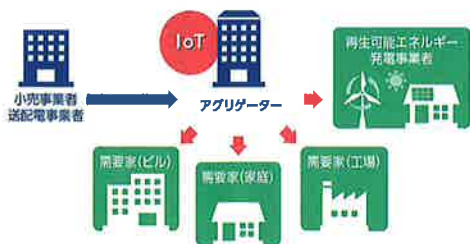
市長は、市全体のバランスやアクセス等も考慮しながら、しっかりと検討すると答弁しました。



自家発電設備(VPP)の拡充

北海道胆振東部地震で電力供給問題が大きな課題として示されました。横浜市でも発電所の停止に備えて自ら電源を確保するべく、太陽光発電と蓄電池の供給システムを地域防災拠点となる市立学校36校に導入してきていますが、市内の地域防災拠点となつていてる小中学校は459ヶ所です。そこで、喫緊の課題として、今後さらに速度を上げて整備に取り組むべきと主張しました。

市長は、地域防災拠点で広く展開するとともに、公共施設についても導入を推進すると答弁しました。有事の際にも照明や通信機器の利用を可能とする設備の導入を進めます。



急な病気やケガで
受診の相談をしたいときは…

☎ #7119

年中無休
24時間対応
または ☎ 045-232-7119

市民
相談

お気軽に何でも
ご相談下さい

横浜市議員 (緑区選出)

高橋まさはる

電話: 929-5305 FAX: 931-8798
http://www.masaharu.info/
〒226-0019 横浜市緑区中山1-20-5

